

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成20年6月30日

**【事業年度】** 第26期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** ピープルスタッフ株式会社

**【英訳名】** People Staff Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 日比野 三吉彦

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区新栄町一丁目5番地

**【電話番号】** 052 953 5001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 佐々木 邦子

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区新栄町一丁目5番地

**【電話番号】** 052 953 5001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 佐々木 邦子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	20,208,256	24,392,310	28,879,878		
経常利益 (千円)	589,944	693,464	991,330		
当期純利益 (千円)	326,792	398,938	509,658		
純資産額 (千円)	1,937,637	3,020,262			
総資産額 (千円)	5,111,713	6,230,714			
1株当たり純資産額 (円)	314,268.43	147,017.75			
1株当たり当期純利益 (円)	50,195.43	19,715.38	11,986.72		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			11,967.36		
自己資本比率 (%)	37.91	48.47			
自己資本利益率 (%)	16.87	16.09			
株価収益率 (倍)	40.40	23.74	28.78		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,945	291,182	961,694		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,528	245,594	213,825		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,421	449,459	40,525		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	963,463	1,458,511	2,165,855		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	322 (52)	415 (70)	( )	( )	( )

- (注) 1 第22期より第24期は連結財務諸表を作成しております。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 第22期および第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 平成16年5月20日付をもって平成16年3月31日最終の株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しております。第22期末日の株価は、株式分割による権利落後の株価であるため、株価収益率は、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり当期純利益を基に算出しております。  
 5 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。第23期末日の株価は、株式分割による権利落後の株価であるため、株価収益率は、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり当期純利益を基に算出しております。  
 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 7 第24期につきましては、平成18年2月1日付で連結子会社川商スタッフサービス株式会社を吸収合併し、第24期末では子会社がなくなったため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりますが、連結貸借対照表および連結剰余金計算書は作成しておりません。なお、従業員数につきましても同様の理由により記載しておりません。また、第25期及び第26期につきましては子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	20,208,256	23,502,564	27,959,459	30,104,437	31,187,644
経常利益 (千円)	589,944	669,917	969,717	1,123,076	1,051,173
当期純利益 (千円)	326,792	389,130	502,727	620,462	607,122
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	314,050	683,939	683,939	702,335	702,335
発行済株式総数 (株)	6,100	20,400	40,800	40,950	40,950
純資産額 (千円)	1,937,637	3,010,454	3,457,543	3,694,552	3,993,419
総資産額 (千円)	5,004,739	6,136,004	7,271,843	7,772,251	7,657,622
1株当たり純資産額 (円)	314,268.43	146,536.97	84,238.81	92,804.63	102,896.66
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6,000.00 ( )	2,000.00 ( )	2,000.00 ( )	3,500.00 ( )	3,500.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	50,195.43	19,203.61	11,816.85	15,280.52	15,511.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			11,797.77	15,253.09	
自己資本比率 (%)	38.72	49.06	47.55	47.54	52.15
自己資本利益率 (%)	18.24	15.73	15.55	17.35	15.79
株価収益率 (倍)	40.40	24.37	29.20	15.71	5.58
配当性向 (%)	11.95	10.41	16.92	22.90	22.56
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				938,055	403,778
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				234,153	514,611
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				346,684	294,283
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				2,523,072	2,117,956
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	311 (52)	404 (70)	434 (93)	481 (104)	473 (81)

(注) 1 第22期より第24期までは連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期及び第23期は潜在株式が存在しないため、第26期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成16年5月20日付をもって平成16年3月31日最終の株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割し、発行済株式総数は18,300株となりました。第22期末日の株価は、株式分割による権利落後の株価であるため、第22期の株価収益率は、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり当期純利益を基に算出しております。

6 平成16年10月28日に公募により1,800株を発行し、発行済株式数は20,100株となりました。

7 平成16年11月30日に第三者割当により300株を発行し、発行済株式数は20,400株となりました。

8 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割し、発行済株式数は40,800株となりました。第23期末日の株価は、株式分割による権利落後の株価であるため、第23期の株価収益率は、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり当期純利益を基に算出しております。

9 第25期の1株当たり配当額3,500円には、創業25年記念配当500円を含んでおります。

10 従業員数は、就業人員数を表示しております。



## 2 【沿革】

- 昭和58年3月 事務処理サービス事業を目的として、日本ウーマンスタッフ名古屋株式会社(資本金300万円)を名古屋市中村区に設立
- 昭和60年3月 ウーマンスタッフ株式会社に商号変更
- 昭和61年7月 「労働者派遣法」の施行を機に、一般労働者派遣事業許可を取得(愛知県下での取得第1号)
- 平成4年4月 名古屋市中区新栄町に本社を移転し、教育サービス事業を開始
- 平成5年3月 ベビーシッター業務の運営を目的として、100%出資子会社マザーズ株式会社(資本金1,000万円)を名古屋市中区に設立
- 平成8年10月 マザーズ株式会社がピープルリソース株式会社に商号変更するとともに、東京都千代田区に本店を移転
- 平成9年2月 ピープルリソース株式会社が一般労働者派遣事業許可を取得し、東京地区での人材派遣事業を開始
- 平成9年8月 有料職業紹介事業許可を取得し、人材紹介事業を開始
- 平成10年9月 商号をピープルスタッフ株式会社に変更するとともに、ピープルリソース株式会社を吸収合併して東京支店を開設
- 平成11年12月 介護サービス事業を開始
- 平成12年3月 ASP(Active Solution Pack 給与計算代行業務等)事業を開始
- 平成13年1月 3次元CAD講座を開設し、CAD事業を開始
- 平成13年3月 財団法人日本情報処理開発協会から個人情報の取り扱いに関して所定の保護措置を講じていると認定され、「プライバシーマーク」を取得
- 平成14年9月 ジャスダック市場に株式を上場
- 平成16年1月 川商スタッフサービス株式会社の株式を取得し、子会社化  
財団法人日本適合性認定協会(JAB)から、環境マネジメントシステムの規格である「ISO 14001」を本社において認証取得
- 平成16年4月 製造事業を開始
- 平成16年10月 マーケティング事業を開始
- 平成18年1月 財団法人日本情報処理開発協会から、スタッフの本登録システムの運用に係る情報管理体制の構築に関して、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得
- 平成18年2月 川商スタッフサービス株式会社を吸収合併
- 平成18年10月 流通事業を開始

### 3 【事業の内容】

当社は、事務派遣を主な内容とする一般派遣事業を中心に、専門事業（エンジニアリング、製造、マーケティング、医療福祉、流通）、人材紹介事業および教育サービス事業を業務とし、東海地区を中心に首都圏、関西圏、北陸において事業を展開しております。

事業内容につきましては、事業の種類別セグメント情報はありませので、事業部門別に記載してあります。

#### (1) 一般派遣事業

当社の主力事業である一般派遣事業は、企業が要求する労働力を提供する事業であり、業務内容等に応じ、「人材派遣」と「請負」の2つに業務形態を区分することができます。

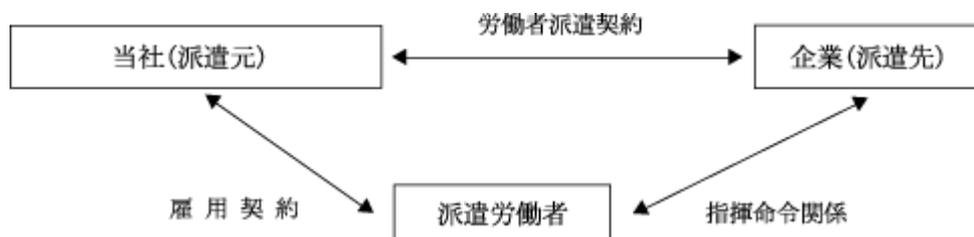
当業務の詳細は下記のとおりであります。

##### 人材派遣業務

人材派遣業とは、昭和61年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣から許可を受けて行う事業であります。また、その許可は労働者の雇用形態により、労働者を募集・登録し、企業へ派遣する「一般労働者派遣事業」と、常時雇用された労働者を派遣する「特定労働者派遣事業」に区分されます。

当社の人材派遣業務は、「一般労働者派遣事業」に属しており、派遣労働者を募集・登録し、その派遣労働者と企業（派遣先）との双方の条件の合致により、派遣労働者と雇用契約を結んだ上で企業（派遣先）に派遣する業務であります。この場合、派遣労働者は企業（派遣先）の指揮命令を受け、労働に従事いたします。

当社（派遣元）、企業（派遣先）、派遣労働者の関係を図示すると、次のようになります。



##### 請負業務

請負業務は、当社が企業から業務を委託され、労働者の業務遂行の指示、その他の管理を当社が行い仕事を完成させるものであります。

主な例としては、翻訳、美術館・図書館の受付・案内・監視業務等があります。

なお、請負業務は指揮命令関係が当社と労働者にある点で人材派遣業務と相違しております。また、請負業務における労働者の募集・登録の手続きについては、人材派遣業務と同様であります。

この場合の当社、企業、労働者との関係を図示すると、次のようになります。



## (2) 専門事業

### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、CADオペレータや技術レベルの高い設計者、CAE解析技術者のほかITエンジニア等、幅広い技術者派遣を行っております。CADにつきましては社内で講座を運営しており、講座修了者の派遣も行っております。

### 製造事業

製造事業は、試験実験や機械加工といった専門技能分野への派遣のほか、研磨の請負業務を行っております。また、スタッフの技能研修を行うため、当社の研修施設「テクニカルセンター」にて人材の育成に取り組んでおります。

### マーケティング事業

マーケティング事業は、企業を顧客として、企画営業や営業戦術設計、営業代行サービスを行う事業であります。主に情報通信関連分野での、光回線のインターネット利用契約に関する業務を行っております。

### 医療福祉事業

医療福祉事業は、社会福祉施設への介護業務や、医療機関への看護師などの医療専門職への人材提供を行っております。

### 流通事業

流通事業は、レジ業務や販売業務への人材派遣業務や、レジの運営管理の請負業務を行い、百貨店や専門店等への人材提供を行っております。

## (3) 人材紹介事業

人材紹介事業は、昭和22年施行の「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて行う有料職業紹介事業であります。

正社員採用を前提として、人材を求める企業に対し、それに適した求職者を紹介し、企業より成功報酬を受け取る事業であります。

## (4) 教育サービス事業

教育サービス事業は、スキルアップを希望する派遣労働者および企業の従業員等に対し、教育・研修を行う事業であります。

#### 4 【関係会社の状況】

当社は関係会社がありませんので、該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
473(81)	35.5	4.3	4,704,872

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
2 ( )内に臨時雇用者数の月平均雇用人員(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は緩やかな回復基調が続いていたものの、後半になると原油を始めとする世界的な原材料高や米国のサブプライムローン問題などの影響から、景気の減速感と先行きの不透明感が増してまいりました。

しかしながら団塊世代の大量退職、少子高齢化による労働力人口の減少等の理由から企業の採用意欲は引き続き高く推移しており、人材不足への逼迫感はなお強くなってきております。

求職者にとって売り手市場となる状況が続くなか、人材派遣市場においても人材確保が重要な課題となり、派遣労働者の実稼働者数にも鈍化傾向がみられるようになってきております。

そのような環境のなか、当社では地域密着型営業強化のための拠点展開を行い、企業・派遣スタッフ双方からの細かな要望に応える体制を整えてまいりました。

また、短時間でも就業可能なショートJOBサービスを新たに開始し、フルタイム就業が難しく稼働していなかった登録者への就業促進や、就業中のスタッフに対する当社への帰属意識を高める施策として福利厚生充実等を行い、人材不足のなかでも稼働者数を増やすことができました。

以上の施策などにより売上高は、前期実績をさらに上回ることができました。

利益に関しましては、継続的な料金適正化への取り組みの成果はあったものの、派遣スタッフの社会保険料率の上昇ならびに有給休暇の取得が売上原価の上昇につながり、売上総利益率は前期より0.5ポイント減の18.2%となりました。一方、売上高に対する販管費率が費用対効果を計り絞り込んだ投資を行ったことで前期より0.2ポイント減となったため、営業利益率は前期比0.3ポイント減の3.4%となりました。

以上の結果、売上高は311億87百万円（前期比3.6%増）、経常利益は10億51百万円（前期比6.4%減）、当期純利益は6億7百万円（前期比2.2%減）となりました。

当事業年度の事業別の状況は、以下のとおりであります。

#### 一般派遣事業

当社の主力事業である一般派遣事業におきましては、地域密着型営業強化のため、6月に滋賀支店、10月に岐阜県内の2番目の拠点として美濃加茂支店を新設し、さらに既存の登録拠点である藤が丘JOB STORE・金沢オフィスを10月から支店に改組することで企業・派遣スタッフ双方からの要望に応える体制を整えてまいりました。加えて、国内で一番の活況下にあり人材不足感が一層強い東海地域において各社が人材確保に苦戦するなか、当社では既存登録者の活用を進めたことにより稼働者を増やすことができました。一方、前事業年度10月より流通事業を一般派遣事業から専門事業に移管したことにより、一般派遣事業の売上高は250億69百万円（前期比0.6%減）となりました。

## 専門事業

### (イ)エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、製造業の業績好調を背景にCADオペレーターを中心とした需要が高く推移しました。当社では技術者の育成にも力を入れており、CAD・CAEの業務内容を判り易く説明するなど未経験者のスクール参加促進を図り、技術者として育成し習得後に派遣する制度も設けております。その他、優秀な人材の囲い込み策として正社員として採用を行い、特定派遣での就業を推進してまいりました。以上の結果、売上高は12億63百万円（前期比7.3%増）となりました。

### (ロ)製造事業

製造事業は、特に東海地域の自動車関連企業からの需要が好調に推移いたしました。人材の確保では、全国各地からの新卒採用が奏効し、前年より5割増の採用へとつながりました。また、即戦力化のための徹底した技能研修を行い、試験実験や機械加工といった専門特化した分野で付加価値の高いサービス展開を行うほか、新たに技術分野への取り組みとして研磨による検査業務を受託しており、需要は拡大傾向にあります。さらに3月に開設した埼玉支店には埼玉テクニカルセンターを併設し、関東地区での人材育成と営業強化に取り組んでいます。以上の結果、売上高は7億85百万円（前期比24.5%増）となりました。

### (ハ)マーケティング事業

マーケティング事業では、人材不足の状況下、営業職派遣における需要は高く推移いたしました。しかしながら主力である光ファイバー通信の営業代行業務では、愛知県における光ファイバーの導入が進んだことにより需要に一服感が出てきており、その結果、売上高は14億46百万円（前期比1.2%減）となりました。

### (ニ)医療福祉事業

医療福祉事業では、慢性的な人材不足から介護機関や医療機関からの引き合いが引き続き好調に推移いたしました。特に看護師の業務を補助する無資格でも可能な看護補助業務への需要に早期より着目し、精力的に取り組んできたことにより、売上は大きく伸長し、売上高は6億56百万円（前期比36.3%増）となりました。

### (ホ)流通事業

流通事業におきましては、名古屋駅前再開発による商業施設の人材需要増をにらみ、前事業年度10月に一般派遣事業から専門事業化し、積極的拡大に努めてまいりました。レジ業務と販売業務に特化し、特にレジ業務は以前から当社が持つノウハウを活かした独自の研修制度が充実しており、スタッフのスキル向上につながっています。需要は引き続き旺盛で、各社では人材の確保が追いつかず、愛知県で人材供給力の高い当社に引き合いは集中しており、売上高は15億5百万円（前期比116.3%増）となりました。

### 人材紹介事業

人材紹介事業は、当事業年度から名古屋駅前の拠点以外にも当社の既存拠点へ専任のコンサルタントを配置し、営業エリアを拡大したことが業績の拡大につながりましたが、前事業年度まで行っていた民間委託業務の受託を収益性の確保の観点から見送りしたことなどから、売上高は1億56百万円（前期比3.1%増）となりました。

### 教育サービス事業他

教育サービス事業では、パソコンやビジネスに関する様々な研修を行い、企業の人材育成を支援しています。その他、労働者の心の健康管理に対する関心が高まるなか、企業のメンタルヘルスへの取り組みをサポートするEAPサービス（従業員支援プログラム）を行っております。以上の取り組みから売上高は3億6百万円（前期比11.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が10億51百万円(前期比3.1%減)、未払金・未払費用の減少額2億42百万円(前期は1億65百万円の増加)、法人税等の支払額5億11百万円(前期比5.4%減)などにより、4億3百万円の収入(前期比57.0%減)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出が3億円(前期は10百万円の支出)、投資有価証券の取得による支出が1億23百万円(前期は0.3百万円の支出)等により、5億14百万円の支出(前期比119.8%増)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いによる支出が1億39百万円(前期比69.8%増)、自己株式取得による支出1億55百万円(前期比48.6%減)により、2億94百万円の支出(前期比15.1%)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が、4億5百万円の減少(前期は3億57百万円の増加)となり、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は21億17百万円(前期比16.1%減)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社の主たる業務は、一般派遣事業、専門事業（エンジニアリング、製造、マーケティング、医療福祉、流通）、人材紹介事業等の総合人材サービス事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

### (2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当事業年度における売上実績を事業別および業務別に示すと、次のとおりであります。

事業別および業務別	売上実績(千円)	構成比(%)	前期比(%)
一般派遣事業	25,069,142	80.4	99.4
人材派遣業務	24,188,231	77.6	100.8
オフィス系（一般事務）	19,430,157	62.3	103.6
テクニカル系（専門事務）	2,638,298	8.5	88.4
その他	2,119,775	6.8	93.7
請負業務	880,910	2.8	72.0
エンジニアリング事業	1,263,077	4.0	107.3
製造事業	785,076	2.5	124.5
マーケティング事業	1,446,029	4.6	98.8
医療福祉事業	656,345	2.1	136.3
流通事業	1,505,478	4.8	216.3
人材紹介事業	156,486	0.5	103.1
教育サービス事業	232,257	0.8	108.9
その他	73,751	0.3	121.5
合計	31,187,644	100.0	103.6

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度における売上実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	売上実績(千円)	構成比(%)	前期比(%)
東海地区	28,419,250	91.1	103.4
首都圏	1,548,053	5.0	96.3
関西圏	1,220,340	3.9	120.7
合計	31,187,644	100.0	103.6

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
 2. 東海地区には、愛知、岐阜、三重、静岡の東海4県と、金沢オフィスを含みます。  
 3. 平成19年10月に組織変更を行い、金沢オフィスを金沢支店へ改組しております。  
 4. 平成19年10月より、金沢支店の地域区分を東海地区から関西圏へ変更しております。  
 5. 関西圏については、当事業年度中に新設した滋賀支店及び金沢支店を含みます。

当事業年度における新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数(平成20年3月31日現在)および稼働中の派遣労働者数は、次のとおりであります。

区分	人員(名)	前期比(%)
新規登録派遣労働者数	14,517	101.5
登録派遣労働者数の累計	139,227	104.3
稼働中の派遣労働者数	11,010	106.3

(注) 1. 稼働中の派遣労働者数は、毎月の給与支払者数を12ヶ月平均しております。

2. 上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、以下の項目を課題といたしております。

#### (1) 派遣スタッフの確保

人材派遣市場は今後も拡大が見込まれますが、反面、人材不足が深刻化しており、当社といたしましてはこの対応が重要な課題となっております。

こうした動向に対応し、今後も拠点開設や募集活動の効率化などにより、幅広い職種の需要に対応する多彩な人材確保を図り、あわせて人材の育成に向けた教育・研修サービスの充実に努めてまいります。また、短時間・短期間など多様な働き方ができる就業形態の提供を行い、現在稼働にいたっていない登録スタッフへの積極的な働きかけを進め、稼働率の向上に努めてまいります。

#### (2) 収益力の向上

当社におきましては、人材紹介事業やエンジニアリング事業、医療福祉事業などの専門事業における人材派遣が利益率の高い事業分野となっております。当社はこうした分野への取り組みを強化することにより、全体の収益力向上を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項は、以下のとおりであります。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、当社として必ずしも重要な事業上のリスクに該当しないと考えられる事項についても、投資者が投資判断するうえで、或いは当社の事業活動を理解するうえで重要であると考えられるものについては記載しております。

当社は、これらの事項が発生する可能性を認識したうえで発生回避及び発見した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があります。

下記の事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において、入手可能な情報からの判断を基にしており、事業等のリスク全てを網羅するものではありません。

#### (1) 法的規制について

労働者派遣事業は派遣業務の範囲や派遣期間等につき、労働者派遣法に基づく法的規制を受けております。これらの法的規制は総じて緩和の方向にあり、当社にとりましては事業機会の拡大に繋がっておりますが、一方で新たな義務や手続きも法改正の都度新設されております。今後の法改正の如何によっては、当社の事業活動が何らかの影響を受ける可能性があります。

#### (2) 事業許可について

当社は厚生労働大臣から、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業許可を取得するとともに、職業安定法に基づく有料職業紹介事業許可を取得し、いずれも適法に事業を行っております。当社はコンプライアンスを経営の基本方針としておりますが、今後、何らかの理由により万が一、事業許可の停止、あるいは取消等の処分を受けた場合、業績に影響を及ぼすこととなります。

#### (3) 社会保険制度と料率改定について

当社はCSR（企業の社会的責任）の観点から、派遣労働者の社会保険加入に関し、対象者の100%加入を基本方針として徹底を図っております。社会保険のうち厚生年金保険については、平成16年の年金制度改正により保険料率が段階的に引き上げられることが決められており、厚生年金保険料の事業主負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加いたします。さらに、今後新たな社会保険制度の変更や料率の改定が行われた場合、当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

#### (4) 個人情報保護について

当社は平成20年3月末現在、13万名を越す派遣労働者が登録しており、登録に際しては個人情報の記録を行っております。当社の事業活動において個人情報保護の取り扱いは不可欠であり、当社はCSRや個人情報保護の観点から、平成13年に財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の取り扱いを適切に行っている企業に付与される「プライバシーマーク」の認定を受けております。また、認定後も2年ごとに個人情報保護措置の運用状況や社内体制の見直し状況についての審査を受け、更新認定を受けております。

個人情報の取り扱いについては、平成17年4月から個人情報保護法が施行されております。当社は引き続き規程の整備、社内研修、順守状況の監査等を行い、情報管理の強化と徹底に取り組んでまいります。しかしながら理由の如何を問わず、万が一、個人情報が漏洩し情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 重要な訴訟等について

当社では事業展開上、派遣先企業との契約に基づき、常に多数の派遣労働者が多様な就業環境下で就労しております。また常に人材募集、登録、仕事紹介、その他の多彩な事業活動を人・企業に対して行っております。このため、何らかの問題が法的訴訟に発展するのを回避できない可能性があります。当事業年度においては、当社事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来提起された場合、経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社はこれらの法的訴訟については、顧問弁護士との連携の下に法務部門が一括管理を行っており、必要に応じて取締役会および監査役に報告する管理体制となっております。

#### (6) 派遣スタッフの確保について

当社では、登録スタッフをインターネットや紙媒体の広告、既存登録者からの紹介などにより募集しております。また、登録スタッフへの各種研修や講座などの福利厚生面での待遇を充実させるよう努めております。一方で、人材派遣市場規模は年々拡大しているものの、派遣スタッフの確保は業界をあげての課題となっており、今後さらに競合他社との競争が激化する可能性があります。その際に以上の取り組みによりまして、需要に対して十分なスタッフを確保できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 法令順守について

当社は経営の透明性、公正性の確保及びコンプライアンスを重要課題と位置づけており、随時、内部統制システムの整備と見直しを図るほか、監査役会が適切な監査を行えるよう制度の充実を図っております。関連法規の順守状況を監視し、法令違反の未然防止に努めておりますが、従業員・スタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が発生した場合、訴訟や損害賠償等により財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

#### 収益の認識基準

当社の売上高は、顧客との契約に基づき、サービスを提供した時点で計上しております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社は売上債権等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 有価証券の評価基準

当社は金融機関や取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。将来、株式市場が大幅に悪化した場合には有価証券評価損を計上する可能性があります。

### （2）財政状態の分析

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は62億56百万円となり、51百万円の減少（前期末比0.8%減）となりました。主な減少要因としては、売掛金の減少によるものが43百万円であります。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は14億1百万円となり、63百万円の減少（前期末比4.3%減）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の増加によるものが80百万円であり、主な減少要因としては、長期性預金の減少2億円であります。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は32億60百万円となり、4億64百万の減少（前期末比12.5%減）となりました。主な減少要因としては、未払費用の減少によるものが2億35百万円、未払法人税等の減少によるものが64百万円、預り金の減少によるものが1億60百万円であります。

#### 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は4億3百万円となり、50百万円の増加（前期末比14.4%増）となりました。主な増加要因としては、退職給付引当金の増加によるものが41百万円でありま

#### 純資産

当事業年度末における純資産合計は39億93百万円となり、2億98百万円の増加（前期末比8.1%増）となりました。主な増加要因としては、利益剰余金の増加による4億67百万円であり、主な減少要因としては自己株式の取得による減少が1億55百万円であります。

### （3）経営成績の分析

当社の経営成績は、当事業年度において売上高は311億87百万円（前期比3.6%増）、経常利益10億51百万円（前期比6.4%減）、当期純利益6億7百万円（前期比2.2%減）となりました。

#### 売上高

当事業年度の売上高は311億87百万円(前期比3.6%増)となりました。事業別の売上高では、全体の80.4%を占める主力の一般派遣事業は250億69百万円(前期比0.6%減)となり、専門事業分野での売上高はエンジニアリング事業が12億63百万円(前期比7.3%増)、製造事業が7億85百万円(前期比24.5%増)、マーケティング事業が14億46百万円(前期比1.2%減)、医療福祉事業が6億56百万円(前期比36.3%増)、流通事業が15億5百万円(前期比116.3%増)となりました。また、人材紹介事業の売上高は1億56百万円(前期比3.1%増)、教育サービス事業、その他の売上高は3億6百万円(前期比11.7%増)となりました。

#### 売上原価

当事業年度の売上原価は255億1百万円(前期比4.1%増)となりました。内訳は労務費が248億57百万円(前期比4.2%増)、経費が6億43百万円(前期比0.0%増)となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は46億39百万円(前期比3.3%増)となりました。主な内訳としては、給与及び賞与が20億95百万円(前期比4.7%増)、広告費が4億51百万円(前期比13.3%減)となりました。

#### 営業外損益

当事業年度の営業外収益は8百万円(前期比185.8%増)となりました。助成金収入が3百万円発生したことなどにより前期よりも増加しております。また、当事業年度の営業外費用は4百万円(前期比15.0%増)となりました。

#### 特別損益

当事業年度の特別利益は5百万円(前期はなし)となりました。これは、固定資産売却益が3百万円計上されたことなどにより発生しております。また、特別損失は建物、ソフトウェアなどの固定資産の除却損が前期よりも縮小したことに伴い、4百万円(前期比87.7%減)となりました。

#### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が10億51百万円(前期比3.1%減)、未払金・未払費用の減少額2億42百万円(前期は1億65百万円の増加)、法人税等の支払額5億11百万円(前期比5.4%減)などにより、4億3百万円の収入(前期比57.0%減)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出が3億円(前期は10百万円の支出)、投資有価証券の取得による支出が1億23百万円(前期は0.3百万円の支出)等により、5億14百万円の支出(前期比119.8%増)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いによる支出が1億39百万円(前期比69.8%増)、自己株式取得による支出1億55百万円(前期比48.6%減)により、2億94百万円の支出(前期比15.1%)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が、4億5百万円の減少(前期は3億57百万円の増加)となり、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は21億17百万円(前期比16.1%減)となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社では、総合人材サービスの一層の展開・推進と業務の効率化を図るため、総額1億48百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資といたしましては、基幹システムの機能拡充92百万円、製造事業請負・研修のための施設拡充22百万円、拠点の開設20百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

当社は、国内20ヶ所に支店を有している他、人材登録センター、研修用施設、福利厚生施設等を設けております。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物	車両 運搬具	器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	管理・営業業務施設	30,029	7,621	45,803	( )	249,006	332,460	286 (59)
ミッドランドスクエア 支店 (名古屋市中村区)	管理・営業業務施設・人材登録センター	14,480		2,385	( )		16,865	12 (1)
藤が丘支店 (名古屋市長春区)	人材登録センター	3,267	499	501	( )		4,268	4 ( )
刈谷支店 (愛知県刈谷市)	管理・営業業務施設	2,193	1,330	665	( )		4,189	11 (1)
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	管理・営業業務施設	5,247	552	289	( )		6,089	11 (1)
豊田支店 (愛知県豊田市)	管理・営業業務施設	5,205	2,047	2,278	( )		9,530	14 (2)
岡崎支店 (愛知県岡崎市)	管理・営業業務施設	4,157	1,537	1,021	( )		6,715	8 (1)
半田支店 (愛知県半田市)	管理・営業業務施設	2,255	1,611	394	( )		4,261	8 ( )
小牧支店 (愛知県小牧市)	管理・営業業務施設	3,021	286	487	( )		3,795	8 ( )
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	管理・営業業務施設	3,259	1,955	1,602	( )		6,817	14 (1)
美濃加茂支店 (岐阜県美濃加茂市)	管理・営業業務施設	2,963		2,324	( )		5,288	4 ( )
四日市支店 (三重県四日市市)	管理・営業業務施設	3,103	1,316	1,175	( )		5,595	8 ( )
津支店 (三重県津市)	管理・営業業務施設	2,703	421	1,024	( )		4,150	7 ( )
浜松支店 (浜松市中区)	管理・営業業務施設	3,200	959	1,340	( )		5,500	6 ( )
静岡支店 (静岡市葵区)	管理・営業業務施設	2,988	1,635	1,948	( )		6,571	9 ( )
沼津支店 (静岡県沼津市)	管理・営業業務施設	519		86	( )		606	2 ( )
東京支店 (東京都千代田区)	管理・営業業務施設	14,010		1,375	( )		15,385	15 (7)
埼玉支店 (さいたま市北区)	管理・営業業務・研修用施設	1,900	1,001	7,875	( )		10,777	3 ( )
大阪支店 (大阪市北区)	管理・営業業務施設	2,537		229	( )		2,767	13 (2)
滋賀支店 (滋賀県草津市)	管理・営業業務施設	2,272	937	1,216	( )		4,427	2 (1)
金沢支店 (石川県金沢市)	管理・営業業務施設	925		1,237	( )		2,162	4 ( )
刈谷テクニカルセンター (愛知県刈谷市)	研修用施設	1,051	762	5,710	( )		7,524	6 ( )
開発サポートセンター (愛知県刈谷市)	研修用施設	1,271		17,466	( )		18,737	( )
名駅オフィス (名古屋市中村区)	管理・営業業務施設	4,690		221	( )		4,911	18 (5)
その他 (三重県鳥羽市)	福利厚生施設	1,531			117 (3.43)		1,649	( )
その他 (愛知県知多郡南知多町)	福利厚生施設	2,084			400 (1.27)		2,484	( )
その他 (静岡県浜松市)	福利厚生施設	1,080			( )		1,080	( )
合計		121,951	24,475	98,663	517 (4.70)	249,006	494,615	473 (81)

(注) 1 本社および各支店の建物(建物付属設備を除く。)については、賃借中のものではありません。

2 当社は、事業部門ごとに設備を有していないため、主要な設備の状況については、事業部門を一括して記載して

- おります。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に月平均雇用人員(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。
  - 4 帳簿価額のその他欄はソフトウェアであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当ありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,950	40,950	ジャスダック証券 取引所	
計	40,950	40,950		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議（新株予約権の発行日 平成17年5月23日）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	231 個	228 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	462株(新株予約権1個につき2株)	456株(同左)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき245,280円(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株につき245,280円 資本組入額 1株につき122,640円	同左
新株予約権の行使の条件	・ 権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。 ・ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・ 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。 ・ 質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日 (注)1	12,200	18,300		314,050		303,780
平成16年10月28日 (注)2	1,800	20,100	317,048	631,098	317,046	620,827
平成16年11月30日 (注)3	300	20,400	52,841	683,939	52,841	673,668
平成17年5月20日 (注)4	20,400	40,800		683,939		673,668
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)5	150	40,950	18,396	702,335	18,396	692,064

(注) 1 株式分割

平成16年5月20日付をもって株式の分割(1:3)を行い、発行済株式総数が12,200株増加しております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 373,450円

引受価額 352,275円

発行価額 352,275円

資本組入額 176,138円

3 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出)

割当先 東海東京証券株式会社

発行価額 352,275円

資本組入額 176,138円

4 株式分割

平成17年5月20日付をもって株式の分割(1:2)を行い、発行済株式総数が20,400株増加しております。

5 新株予約権の行使

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	10	17	14	1	1,269	1,325	
所有株式数(株)		5,828	281	15,546	6,902	1	12,392	40,950	
所有株式数の割合(%)		14.23	0.69	37.96	16.86	0.00	30.26	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウーマンスタッフ有限会社	名古屋市緑区倉坂1127番地	12,060	29.45
日比野 三吉彦	名古屋市緑区	3,160	7.71
ピープルスタッフ株式会社	名古屋市中区新栄町1丁目5番地	2,140	5.22
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノントリティー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT.UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,749	4.27
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12. D-60325 FRANKFURT AM MAIN. FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	1,673	4.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,440	3.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,440	3.51
日比野 貴久彦	名古屋市緑区	1,200	2.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	900	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	867	2.11
計		26,629	64.98

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2 アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から、平成19年12月5日付で大量保有報告書の提出を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況が確認できませんので上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド

保有株券等の数 2,546株

株券等保有割合 6.22%

3 タワー投資顧問株式会社から、平成20年2月6日付で大量保有報告書の提出を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況が確認できませんので上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

保有株券等の数 2,186株

株券等保有割合 5.34%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,140		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,810	38,810	
単元未満株式			
発行済株式総数	40,950		
総株主の議決権		38,810	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピープルスタッフ株式会社	名古屋市中区新栄町1丁目5 番地	2,140		2,140	5.22
計		2,140		2,140	5.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名および当社従業員138名 合計141名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年7月25日)での決議状況 (取得期間平成19年7月26日～平成19年7月26日)	1,000	160,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000	155,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		5,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		3.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		3.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,140		2,140	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しており、業績の進展状況に応じて、配当性を考慮しつつ、株主に長期的に安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

一方、迅速かつ積極的な事業展開が求められる現在の環境の下、内部留保の充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、この配当の決定機関は株主総会であり、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき利益を確保できたことから、1株当たり3,500円の期末配当を実施することを決定いたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨」を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	135,835	3,500

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,940,000 770,000	(848,000) 580,000 255,000	395,000	379,000	239,000
最低(円)	127,000 660,000	(365,000) 310,000 226,000	182,000	227,000	86,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第23期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	137,000	127,000	138,000	130,000	94,000	101,000
最低(円)	121,000	110,000	111,000	88,000	86,000	86,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		日比野 三吉彦	昭和20年7月1日生	昭和43年4月 昭和51年1月 昭和53年4月 昭和58年3月 川鉄商事株式会社入社 東海自動車学校嘱託 旺文社LL教室設立運営 当社設立 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	3,160
専務取締役	営業部門 管掌	安藤 光子	昭和32年1月1日生	昭和58年3月 昭和60年4月 平成2年4月 平成10年9月 当社入社 当社取締役就任営業部長 当社営業本部長 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	440
常務取締役	管理部門 管掌	佐々木 邦子	昭和23年8月28日生	昭和42年4月 昭和58年3月 昭和60年1月 昭和63年2月 平成10年1月 平成10年9月 株式会社日本興業銀行(現株式会 社みずほコーポレート銀行)入行 当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社管理本部長 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	336
取締役	総務部担当	北澤 温	昭和16年4月3日生	昭和40年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成16年3月 平成17年6月 トヨタ車体株式会社入社 同社取締役就任 同社常勤監査役就任 当社入社総務部ゼネラルマネー ジャー 当社取締役就任(現任)	(注)2	12
常勤監査役		土屋 邦夫	昭和16年2月26日生	昭和38年4月 平成5年3月 平成18年5月 平成20年6月 株式会社東海銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 中部経済同友会常務理事 当社入社 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		櫻木 邦衛	昭和9年1月6日生	昭和31年4月 昭和58年7月 平成元年6月 平成5年6月 平成13年6月 平成14年6月 中部電力株式会社入社 同社支配人兼任企画室部長 同社監査役就任 中電コンピューターサービス株式 会社代表取締役社長就任 同社相談役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		原田 哲郎	昭和15年5月27日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 豊田通商株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 豊田スチールセンター株式会社代 表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						3,948

(注) 1 監査役櫻木邦衛及び原田哲郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 3 監査役土屋邦夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会  
終結の時までであります。
- 4 監査役櫻木邦衛及び原田哲郎の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る  
定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性の確保およびコンプライアンス（法令順守）を、コーポレート・ガバナンス上の重要課題と位置づけております。こうした観点から、当社は随時、内部統制システムの整備と見直しを図るほか、監査役会が適切な監査を行えるよう制度の充実を図ってまいります。また、会社情報につきましても適切な開示を行い、社会的責任を果たしてまいります。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役・常勤監査役が出席する運営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

また、営業部門担当の取締役・部長をメンバーとする営業戦略会議を設け、絞り込んだテーマについて、時間をかけて議論を行っております。

業務の運営につきましては、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度経営計画を立案し、全社的な目標を設定いたしております。各部門においては、その目標達成に向けて、課実施計画に展開し、具体策を立案・実行いたしております。

#### 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行を適正に監視するため、監査役会を設置いたしており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めることができるようになっております。その他、内部監査につきましては内部監査室が担当し、2名体制で業務を行っております。各監査役は、内部監査室から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を定期的に行うなど連携を図っております。

また、当社はコンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、重要な課題である「環境・安全」関係の法令につきましては、それを専管とする組織として「環境委員会」「衛生委員会」を設置しております。コンプライアンスの推進につきましては、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、「法令分科会」「危機管理分科会」「教育分科会」の活動を通して役員及び社員がそれぞれの立場で、労働者派遣法を中心とした法令、社内規定・ルールを自らの問題として捉え業務運営にあたるよう、研修等を通じて指導しております。

また、当社は相談・通報体制を設け、社内において役員及び社員により法令またはルール違反の恐れがある場合、社内通報窓口に通報し、調査を依頼することができます。会社は通報内容の秘守と、通報者の保護に努めております。

#### 社外監査役に関する事項

当社の社外監査役は、2名選任されており、経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。また、当社と社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は180万円以上で、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

## 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に対する体制

当社は法令・社内文書管理規定に基づき、稟議書・会議議事録等の保存を行っております。また、情報の管理につきましては、情報セキュリティに関するガイドラインおよび、個人情報に関する基本方針を定めて対応いたしております。

## 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制

取締役会は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い監査役に報告を行います。また、常勤監査役は取締役会に出席し意見を述べる他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができます。また、監査役は当社の会計監査人である監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を定期的に行うなど連携を図っております。

## 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議し、独立性の確保について意見交換を行って対処するものとしたしております。

## 業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査は、監査法人トーマツに所属する公認会計士西松真人、鈴木晴久の2名が業務執行社員となっており、またその補助者としては、公認会計士5名、会計士補等3名、その他3名であります。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### ア.自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

### イ.取締役および監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるものとし、当該契約に基づく責任の限度額は180万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

### ウ.中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的とし、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

人材サービス業を営む当社のリスク管理上の重要課題は、重要情報・個人情報等の情報漏えい及び自然災害による損失と認識しております。

情報漏えいにつきましては、「プライバシーマーク」「ISMS」の外部認証の取得を通して、ハード・ソフト両面からの情報管理の徹底と社員教育による事故防止に努めております。自然災害に対しましては、有事の際、社長を本部長とする「災害対策本部」を統括機能とし、「自衛消防隊」「安否確認システム」の導入により、リスクに備えています。

なお、平時におきましても定期的な防災訓練により、各部門の有するリスクの軽減に取り組み、「災害時マニュアル」に反映、維持更新しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬	102,440千円
社内監査役に対する報酬	4,608千円
社外監査役に対する報酬	4,080千円
計	111,128千円

上記報酬には役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	11,000千円
上記以外の報酬の金額 (財務報告に係る内部統制に関する助言、指導業務)	3,149千円
計	14,149千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,613,072		2,607,956	
2 売掛金		3,470,398		3,427,212	
3 貯蔵品		23,886		23,882	
4 前払費用		54,104		53,495	
5 繰延税金資産		142,145		142,938	
6 その他		5,007		1,645	
貸倒引当金		694		685	
流動資産合計		6,307,920	81.2	6,256,445	81.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		218,431		222,226	
減価償却累計額		86,409	132,021	100,274	121,951
(2) 車両運搬具		70,318		74,168	
減価償却累計額		43,874	26,443	49,692	24,475
(3) 器具備品		259,464		294,476	
減価償却累計額		168,205	91,259	195,812	98,663
(4) 土地			3,741		517
有形固定資産合計			253,466		245,608
2 無形固定資産					
(1) ソフトウエア			243,858		249,006
(2) 電話加入権			6,664		6,664
無形固定資産合計			250,523		255,671
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			134,795		215,298
(2) 破産更生債権等			299		53
(3) 長期前払費用			228		3,787
(4) 繰延税金資産			156,967		170,730
(5) 長期性預金			210,000		10,000
(6) 差入保証金			374,661		368,074
(7) 建設協力金			-		45,528
(8) 保険積立金			12,717		13,862
(9) 施設利用会員権			70,970		72,615
貸倒引当金			299		53
投資その他の資産合計			960,341	12.3	899,897
固定資産合計			1,464,331	18.8	1,401,177
資産合計			7,772,251	100.0	7,657,622

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金		157,846		152,061	
2 未払費用		2,290,759		2,055,569	
3 未払法人税等		275,948		211,113	
4 未払消費税等		284,628		290,023	
5 預り金		473,783		313,617	
6 賞与引当金		238,847		233,550	
7 その他		3,290		4,851	
流動負債合計		3,725,104	47.9	3,260,786	42.6
固定負債					
1 退職給付引当金		168,299		209,382	
2 役員退職慰労引当金		184,295		194,035	
固定負債合計		352,594	4.6	403,417	5.3
負債合計		4,077,699	52.5	3,664,203	47.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		702,335	9.0	702,335	9.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		692,064		692,064	
資本剰余金合計		692,064	8.9	692,064	9.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		29,000		29,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		2,881		-	
別途積立金		1,000,000		2,000,000	
繰越利益剰余金		1,534,319		1,004,987	
利益剰余金合計		2,566,200	33.0	3,033,987	39.6
4 自己株式		301,440	3.9	456,440	6.0
株主資本合計		3,659,160	47.0	3,971,947	51.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		35,391		21,471	
評価・換算差額等合計		35,391	0.5	21,471	0.3
純資産合計		3,694,552	47.5	3,993,419	52.1
負債純資産合計		7,772,251	100.0	7,657,622	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			30,104,437	100.0	31,187,644	100.0	
売上原価			24,488,398	81.3	25,501,705	81.8	
売上総利益			5,616,038	18.7	5,685,939	18.2	
販売費及び一般管理費							
1 広告費		520,193			451,085		
2 役員報酬		95,991			101,388		
3 給与及び賞与		2,000,805			2,095,784		
4 賞与引当金繰入		219,336			203,406		
5 退職給付費用		33,323			48,514		
6 役員退職慰労引当金繰入		9,740			9,740		
7 法定福利費		279,276			293,566		
8 旅費交通費		191,007			193,109		
9 通信費		164,783			169,707		
10 交際費		24,170			24,763		
11 水道光熱費		43,802			43,987		
12 地代家賃		378,969			393,329		
13 消耗品費		97,771			97,860		
14 租税公課		42,238			118,499		
15 貸倒引当金繰入		1,169			17		
16 減価償却費		133,568			150,369		
17 その他		256,248	4,492,395	15.0	244,203	4,639,330	14.8
営業利益			1,123,643	3.7	1,046,609	3.4	
営業外収益							
1 受取利息		538			1,196		
2 受取配当金		1,363			2,426		
3 助成金収入					3,690		
4 違約金収入		668					
5 その他		482	3,053	0.0	1,415	8,727	0.0
営業外費用							
1 支払利息		2,655			3,887		
2 株式交付費		418					
3 自己株式取得手数料		545	3,619	0.0	275	4,163	0.0
経常利益			1,123,076	3.7	1,051,173	3.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	1			3,786	
2 投資有価証券売却益				1,348	5,135
特別損失					0.0
1 固定資産売却損	2	301		418	
2 固定資産除却損	3	34,552		4,227	
3 投資有価証券売却損		2,782	37,636		4,645
税引前当期純利益			1,085,440		1,051,663
法人税、住民税 及び事業税		492,000		449,602	
法人税等調整額		27,021	464,978	5,060	444,541
当期純利益			620,462		607,122
					0.1
					3.6
					1.5
					2.1

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		23,844,854	97.4	24,857,924	97.5
経費		643,544	2.6	643,781	2.5
合計		24,488,398	100.0	25,501,705	100.0

(注) 労務費には、法定福利費が前事業年度には2,225,459千円、当事業年度には2,424,647千円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	683,939	673,668	673,668
事業年度中の変動額			
新株の発行	18,396	18,396	18,396
剰余金の配当 (注)1			
役員賞与 (注)1			
特別償却準備金の取崩 (注)2			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	18,396	18,396	18,396
平成19年3月31日残高(千円)	702,335	692,064	692,064

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	29,000	13,951	1,000,000	1,004,987	2,047,938
事業年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当 (注)1				81,600	81,600
役員賞与 (注)1				20,600	20,600
特別償却準備金の取崩 (注)2		11,069		11,069	
当期純利益				620,462	620,462
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		11,069		529,331	518,262
平成19年3月31日残高(千円)	29,000	2,881	1,000,000	1,534,319	2,566,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	-	3,405,546	51,997	51,997	3,457,543
事業年度中の変動額					
新株の発行		36,792			36,792
剰余金の配当 (注)1		81,600			81,600
役員賞与 (注)1		20,600			20,600
特別償却準備金の取崩 (注)2					
当期純利益		620,462			620,462
自己株式の取得	301,440	301,440			301,440
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			16,605	16,605	16,605
事業年度中の変動額合計(千円)	301,440	253,614	16,605	16,605	237,008
平成19年3月31日残高(千円)	301,440	3,659,160	35,391	35,391	3,694,552

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2 特別償却準備金の取崩の内5,534千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	702,335	692,064	692,064
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	702,335	692,064	692,064

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	29,000	2,881	1,000,000	1,534,319	2,566,200
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				139,335	139,335
特別償却準備金の取崩		2,881		2,881	
別途積立金の積立			1,000,000	1,000,000	
当期純利益				607,122	607,122
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		2,881	1,000,000	529,331	467,787
平成20年3月31日残高(千円)	29,000		2,000,000	1,004,987	3,033,987

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	301,440	3,659,160	35,391	35,391	3,694,552
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		139,335			139,335
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		607,122			607,122
自己株式の取得	155,000	155,000			155,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			13,920	13,920	13,920
事業年度中の変動額合計(千円)	155,000	312,787	13,920	13,920	298,866
平成20年3月31日残高(千円)	456,440	3,971,947	21,471	21,471	3,993,419

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		1,085,440	1,051,663
2 減価償却費		133,568	150,369
3 退職給付引当金の増減額(減少: )		26,429	41,082
4 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )		9,740	9,740
5 賞与引当金の増減額(減少: )		49,652	5,297
6 貸倒引当金の増減額(減少: )		150	255
7 受取利息及び受取配当金		1,901	3,622
8 支払利息		2,655	3,887
9 固定資産売却益			3,786
10 固定資産除売却損		27,498	4,645
11 投資有価証券売却益			1,348
12 投資有価証券売却損		2,782	
13 売上債権の増減額(増加: )		112,489	43,185
14 未払金・未払費用の増減額(減少: )		165,079	242,034
15 未払消費税等の増減額(減少: )		101,614	5,395
16 役員賞与の支払額		20,600	
17 その他		212,502	138,271
小計		1,478,895	915,353
18 利息及び配当金の受取額		1,901	3,500
19 利息の支払額		2,655	3,887
20 法人税等の支払額		540,086	511,187
営業活動によるキャッシュ・フロー		938,055	403,778
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		10,000	300,000
2 定期預金の払戻による収入			100,000
3 有形固定資産の取得による支出		93,585	80,527
4 有形固定資産の売却による収入		111	9,769
5 無形固定資産の取得による支出		142,660	76,573
6 投資有価証券の取得による支出		392	123,707
7 投資有価証券の売却による収入		17,450	21,138
8 建設協力金の差入による支出			50,000
9 その他		5,077	14,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		234,153	514,611
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		36,792	
2 自己株式の取得による支出		301,440	155,000
3 配当金の支払額		82,036	139,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		346,684	294,283
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		357,217	405,115
現金及び現金同等物の期首残高		2,165,855	2,523,072
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,523,072	2,117,956

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 器具備品 4年～15年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。  (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～47年 器具備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,694,552千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費」と表示しております。</p>	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 当座借越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	3,050,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,050,000千円	<p>1 当座借越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	3,050,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,050,000千円
当座借越契約の総額	3,050,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	3,050,000千円												
当座借越契約の総額	3,050,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	3,050,000千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,694千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">7,354千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,754千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,748千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,552千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	301千円	建物	10,694千円	原状回復工事	7,354千円	器具備品	7,754千円	ソフトウェア	8,748千円	合計	34,552千円	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,786千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,227千円</td> </tr> </table>	建物	3,786千円	車両運搬具	193千円	土地	224千円	合計	418千円	建物	2,210千円	車両運搬具	60千円	器具備品	1,222千円	ソフトウェア	733千円	合計	4,227千円
車両運搬具	301千円																														
建物	10,694千円																														
原状回復工事	7,354千円																														
器具備品	7,754千円																														
ソフトウェア	8,748千円																														
合計	34,552千円																														
建物	3,786千円																														
車両運搬具	193千円																														
土地	224千円																														
合計	418千円																														
建物	2,210千円																														
車両運搬具	60千円																														
器具備品	1,222千円																														
ソフトウェア	733千円																														
合計	4,227千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,800	150		40,950

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による増加 150株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		1,140		1,140

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,335	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,950			40,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,140	1,000		2,140

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	139,335	3,500	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,835	3,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,613,072千円	現金及び預金	2,607,956千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	490,000千円
現金及び現金同等物	2,523,072千円	現金及び現金同等物	2,117,956千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	11,671	8,105	3,566	器具備品	11,671	11,671	
ソフトウ エア	5,117	3,554	1,563	ソフトウ エア	5,117	5,117	
合計	16,789	11,659	5,130	合計	16,789	16,789	
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			5,130千円				- 千円
			- 千円				- 千円
			5,130千円				- 千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		5,596千円		支払リース料		5,130千円
	減価償却費相当額		5,596千円		減価償却費相当額		5,130千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	55,308	115,851	60,543	155,501	192,194	36,692
小計	55,308	115,851	60,543	155,501	192,194	36,692
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	19,955	18,944	1,011	23,680	23,104	575
小計	19,955	18,944	1,011	23,680	23,104	575
合計	75,263	134,795	59,531	179,181	215,298	36,116

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(千円)	17,450	21,138
売却益の合計額(千円)		1,348
売却損の合計額(千円)	2,782	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
退職給付債務	178,747千円	退職給付債務	228,213千円
未認識数理計算上の差異	10,447千円	未認識過去勤務債務	6,999千円
退職給付引当金	168,299千円	未認識数理計算上の差異	11,831千円
		退職給付引当金	209,382千円

3 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
勤務費用	31,195千円	勤務費用	41,862千円
利息費用	2,128千円	利息費用	2,812千円
退職給付費用	33,323千円	過去勤務債務の 費用処理額	1,749千円
		数理計算上の差異の 費用処理額	2,089千円
		退職給付費用	48,514千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	
割引率	1.5%	割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年	過去勤務債務の処理年数	5年
		数理計算上の差異の処理年数	5年

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,731千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,852千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,245千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,379千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,323千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">7,636千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,971千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,078千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,218千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,965千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,105千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,113千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	74,731千円	賞与引当金	96,852千円	退職給付引当金	68,245千円	投資有価証券評価損	15,379千円	未払事業税	23,323千円	少額固定資産償却額	7,636千円	減損損失	17,971千円	その他	21,078千円	繰延税金資産合計	325,218千円	特別償却準備金	1,965千円	その他有価証券評価差額金	24,140千円	繰延税金負債合計	26,105千円	繰延税金資産の純額	299,113千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,681千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,704千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,904千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,379千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,697千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">3,373千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">15,286千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,363千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,645千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,668千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	78,681千円	賞与引当金	94,704千円	退職給付引当金	84,904千円	投資有価証券評価損	15,379千円	未払事業税	18,697千円	少額固定資産償却額	3,373千円	未払事業所税	15,286千円	その他	17,337千円	繰延税金資産合計	328,363千円	その他有価証券評価差額金	14,645千円	その他	49千円	繰延税金負債合計	14,695千円	繰延税金資産の純額	313,668千円
役員退職慰労引当金	74,731千円																																																				
賞与引当金	96,852千円																																																				
退職給付引当金	68,245千円																																																				
投資有価証券評価損	15,379千円																																																				
未払事業税	23,323千円																																																				
少額固定資産償却額	7,636千円																																																				
減損損失	17,971千円																																																				
その他	21,078千円																																																				
繰延税金資産合計	325,218千円																																																				
特別償却準備金	1,965千円																																																				
その他有価証券評価差額金	24,140千円																																																				
繰延税金負債合計	26,105千円																																																				
繰延税金資産の純額	299,113千円																																																				
役員退職慰労引当金	78,681千円																																																				
賞与引当金	94,704千円																																																				
退職給付引当金	84,904千円																																																				
投資有価証券評価損	15,379千円																																																				
未払事業税	18,697千円																																																				
少額固定資産償却額	3,373千円																																																				
未払事業所税	15,286千円																																																				
その他	17,337千円																																																				
繰延税金資産合計	328,363千円																																																				
その他有価証券評価差額金	14,645千円																																																				
その他	49千円																																																				
繰延税金負債合計	14,695千円																																																				
繰延税金資産の純額	313,668千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.55%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.22%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.84%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.55%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03%	住民税均等割	1.20%	その他	0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.84%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.55%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03%																																																				
住民税均等割	1.20%																																																				
その他	0.10%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.84%																																																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年のストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社従業員102名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 648株
付与日	平成17年5月23日
権利確定条件	・権利行使時において当社の取締役又は従業員であること ・新株予約権者の相続人による行使は認めない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年のストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	640
付与(株)	
失効(株)	12
権利確定(株)	628
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	628
権利行使(株)	150
失効(株)	6
未行使残(株)	472

単価情報

	平成16年のストック・オプション
権利行使価格(円)	245,280
行使時平均株価(円)	258,520

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年のストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役4名 当社従業員102名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 648株
付与日	平成17年5月23日
権利確定条件	・権利行使時において当社の取締役又は従業員であること ・新株予約権者の相続人による行使は認めない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年のストック・オプション
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	472
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	10
未行使残（株）	462

単価情報

	平成16年のストック・オプション
権利行使価格（円）	245,280
行使時平均株価（円）	

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	92,804円63銭	1株当たり純資産額	102,896円66銭
1株当たり当期純利益	15,280円52銭	1株当たり当期純利益	15,511円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15,253円09銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,694,552	3,993,419
普通株式に係る純資産額(千円)	3,694,552	3,993,419
普通株式の発行済株式数(株)	40,950	40,950
普通株式の自己株式数(株)	1,140	2,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式(株)	39,810	38,810

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	620,462	607,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	620,462	607,122
普通株式の期中平均株式数(株)	40,604.78	39,140.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	73	
(うち新株予約権)(株)	(73)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権に係る潜在株式(新株予約権の数231個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

テンプスタッフ株式会社との経営統合について

当社及びテンプスタッフ株式会社は、株式移転により共同持株会社を設立することについて合意に達し、平成20年4月17日開催のそれぞれの取締役会において決議のうえ、同日に統合契約を締結いたしました。また、平成20年5月13日開催のそれぞれの取締役会にて株式移転計画の作成を決議し、株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社テンプホールディングス株式会社を設立し、その傘下で経営統合を行うことを決定いたしました。なお、この件につきましては平成20年6月開催の両社定時株主総会において承認されております。

1. 本経営統合の目的

相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、各地域の営業基盤の確立、求職者・求人企業の満足度の向上、経営効率の向上を通じ、企業価値の最大化を実現することが目的となります。

2. 本経営統合の要旨

(1) 株式移転の日程

株式移転の効力発生日及び共同持株会社設立登記日は平成20年10月1日を予定しております。

(2) 株式移転比率

テンプスタッフ株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式100株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式100株をそれぞれ割当て交付いたします。

(3) 株式移転により新たに設立する会社の概要

商号 テンプホールディングス株式会社

事業内容 労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の事業を行う子会社及びグループ会社の  
経営計画・管理並びにそれに付帯する業務

本店所在地 東京都渋谷区

資本金 2,000百万円

(4) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなり、会計上の被取得会社である当社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれます。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社日本医療事務センター	140,000	133,280
株式会社名古屋銀行	37,000	22,496
株式会社大垣共立銀行	37,000	19,869
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	27	18,105
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,680	15,204
イオン株式会社	2,723	3,235
川崎重工業株式会社	14,000	3,108
計	248,430	215,298

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	218,431	14,378	10,583	222,226	100,274	19,358	121,951
車両運搬具	70,318	9,336	5,486	74,168	49,692	10,946	24,475
器具備品	259,464	51,514	16,503	294,476	195,812	42,887	98,663
土地	3,741		3,224	517			517
有形固定資産計	551,956	75,229	35,797	591,388	345,779	73,192	245,608
無形固定資産							
ソフトウェア	420,188	82,879	46,950	456,117	207,110	76,998	249,006
電話加入権	6,664			6,664			6,664
無形固定資産計	426,852	82,879	46,950	462,782	207,110	76,998	255,671
長期前払費用	1,261 ( )	3,799 (3,799)	433 (63)	4,627 (3,736)	840	178	3,787 (3,736)
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 基幹システム 79,665 千円

2 長期前払費用の( )内は内数で、建設協力金(家賃相当分)の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、「当期末償却累計額」及び「当期償却額」の算定には含めて

おりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	994	738	299	694	738
賞与引当金	238,847	233,550	238,847		233,550
役員退職慰労引当金	184,295	9,740			194,035

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,652
預金の種類	
普通預金	2,113,574
定期預金	490,000
別段預金	729
小計	2,604,304
合計	2,607,956

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社デンソー	221,967
トヨタ自動車株式会社	116,856
株式会社NTT西日本 - 東海	112,083
日本電気株式会社	64,945
川崎重工業株式会社	54,896
その他	2,856,462
合計	3,427,212

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 366$
3,470,398	32,747,000	32,790,185	3,427,212	90.5	38.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促品	5,486
広告用印刷物	5,206
事務用印刷物	4,108
ギフトカード・商品券	3,557
その他	5,523
合計	23,882

b 負債の部  
未払費用

区分	金額(千円)
派遣スタッフ給与	1,774,357
社会保険料	243,346
労働保険料	17,882
内勤給与	19,847
その他	135
合計	2,055,569

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券及び100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.peoplestaff.co.jp/ir/statement.html">http://www.peoplestaff.co.jp/ir/statement.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 平成20年6月28日より、株主名簿管理人を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社に  
 変更いたしました。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国支店

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日東海財務局長に提出

#### (2) 自己株券買付状況報告書

平成19年8月10日東海財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

第26期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日東海財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月24日東海財務局長に提出

上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 臨時報告書

平成20年4月17日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転に係る株主総会の決議)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (6) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月13日東海財務局長に提出

上記(5)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

ピープルスタッフ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピープルスタッフ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピープルスタッフ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ピープルスタッフ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピープルスタッフ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピープルスタッフ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、テンブスタッフ株式会社との経営統合に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。